

平成29年における旭川市の人口動態について

1 全体概要

表1. 旭川市の年間(1~12月)人口動態 (単位：人)

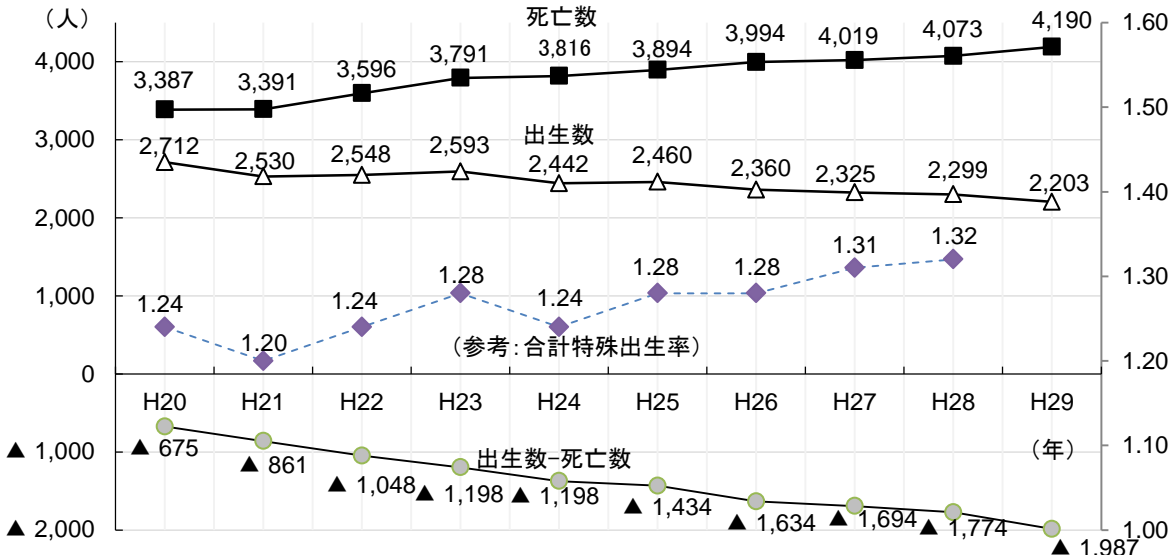
	1月1日 現在人口	自然動態			社会動態			全体 増減
		出生	死亡	計	転入	転出	計	
平成27年	345,288	2,325	4,019	▲ 1,694	11,514	11,739	▲ 225	▲ 1,919
平成28年	342,848	2,299	4,073	▲ 1,774	11,008	11,674	▲ 666	▲ 2,440
平成29年	340,211	2,203	4,190	▲ 1,987	11,081	11,731	▲ 650	▲ 2,637
H29-28差	▲ 2,637	▲ 96	117	▲ 213	73	57	16	▲ 197

(参照：統計で見る旭川(市HP))

- 平成29年1~12月における人口動態は、2,637人の減少で、自然減1,987人、社会減650人
- 自然減は前年比213人拡大、社会減は前年比16人縮小となった。

2 自然増減の推移

図2-1. 旭川市の年間(1~12月)自然増減の過去10年間推移



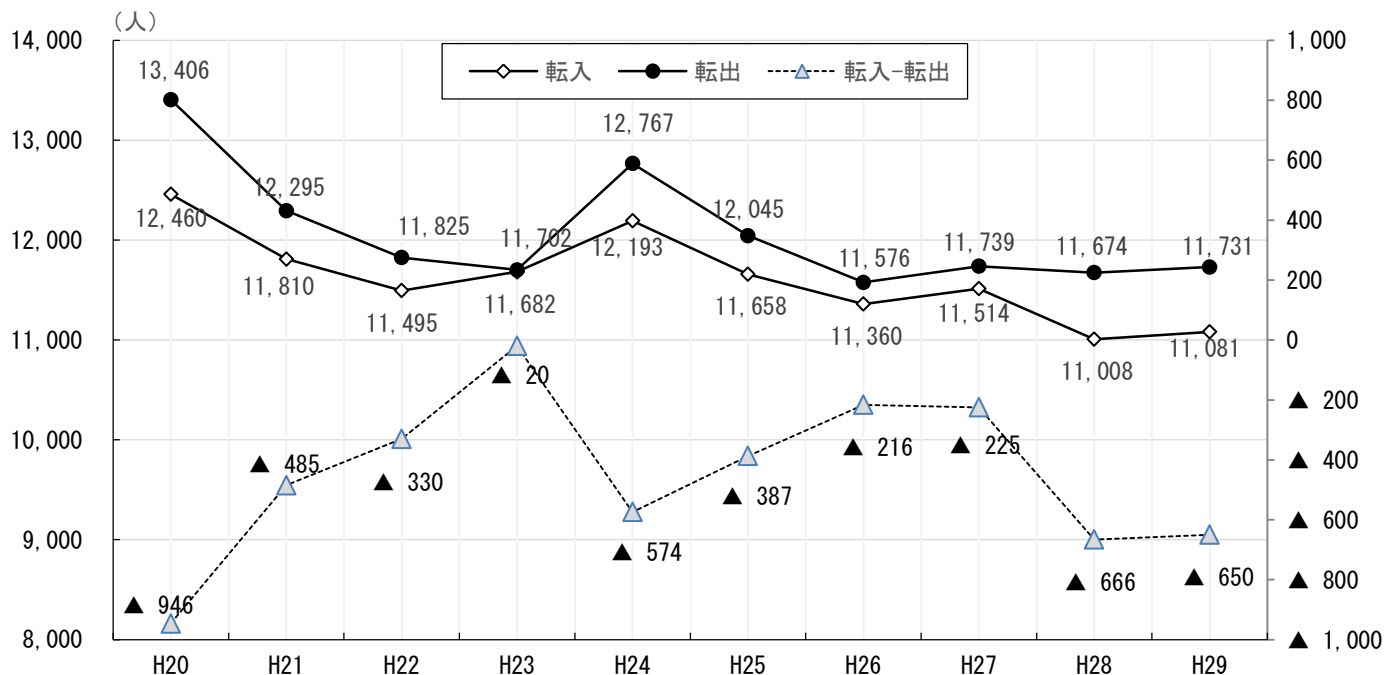
(参照：統計で見る旭川(市HP)ほか)

- 死亡数は、過去10年間増加が続いており、平成29年は前年より117人多い、4,190人となっている。
- 出生数は、平成26年以降、毎年減少を続けており、平成29年は前年より76人少ない、2,203人となっている。

3 社会増減の状況

(ア) 推移

図3-1. 旭川市の年間(1~12月)社会増減の過去10年間推移



(参照:統計で見る旭川(市HP))

- 平成29年の転入者数は、11,081人で前年より73人増加したが、過去10年間で2番目に少ない水準となっている。
- 平成29年の転出者数は、11,731人で前年より57人増加した。
- 結果、社会増減数(転入-転出)は、前年より16人減の650人の転出超過となった。過去10年間で3番目に多い転出超過数となった。

(イ) 地域別転出入状況

図3-2. 過去5年間の道内移動

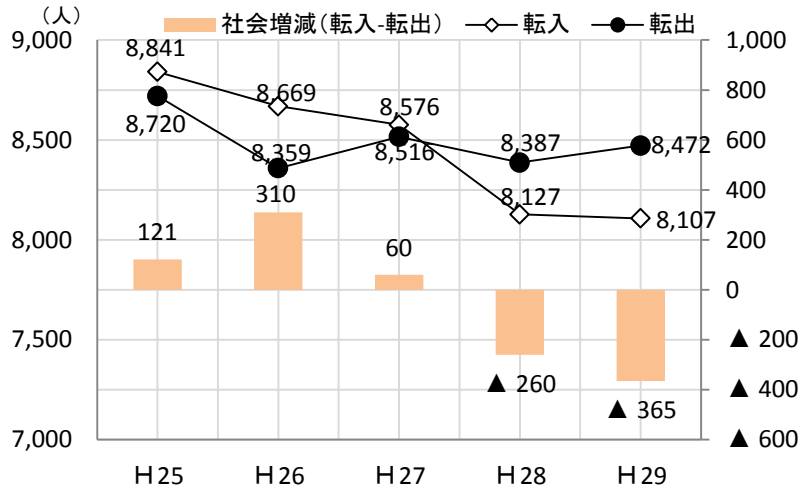
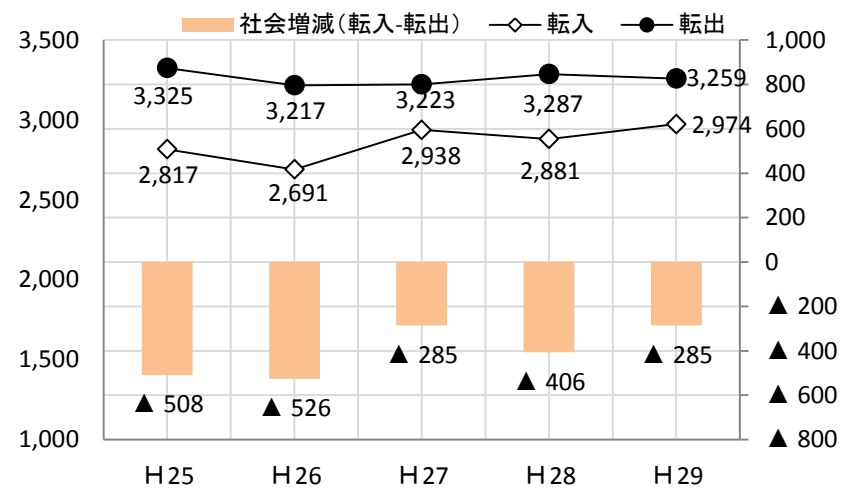
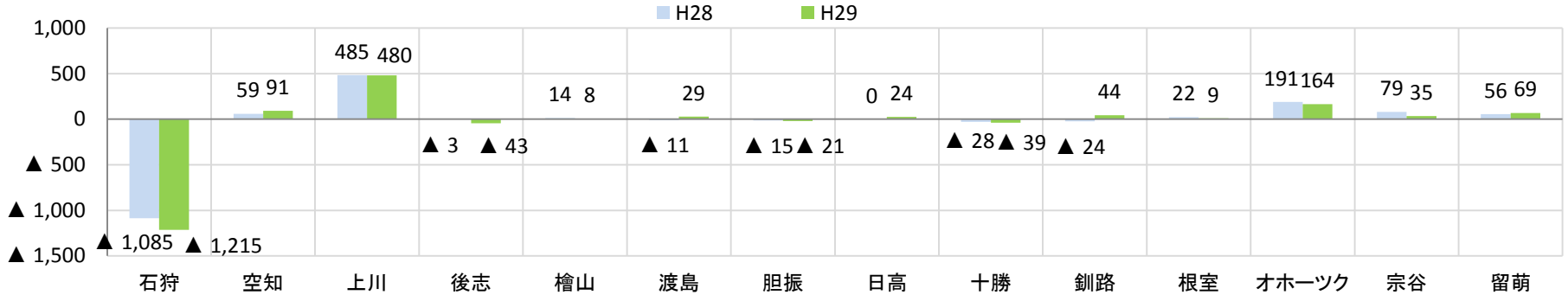


図3-3. 過去5年間の道外移動



(※図3-3は職権登録, 削除分を含む。)

図3-4. 道内地域別社会増減(転入-転出, H28, H29年)



【主な特徴：道内の転出超過数が拡大】

- (図3-2) 平成29年の道内移動における転出入では転出数は年によって増減あるが平均8,500人前後で推移している。転入数は減少が続いており、特に平成28年に大きく減少し、29年は前年より更に20人減少して8,107人と平成25年より700人以上の減少となっている。結果、平成27までは転入超過だった道内移動は28年から転出超過に転じ、29年は更に転出超過数が拡大している。
- (図3-3) 平成29年の道外移動における転出入では、転入が前年より93人増の2,974人、転出が前年より28人減の3,259人で、転出超過数は前年より121人少ない285人となっている。
- (図3-4) 転出超過が増加した道内移動について14地域別に前年と比較して見ると、石狩地域の転出超過が130人増加している。道北地域では、上川地域からの転入超過が最も多く前年比横ばい、オホーツク、宗谷地域からの転入超過数は減少、留萌地域は転入超過が微増となっている。

(ウ) 男女別転出入状況

図3-5. 男性・移動推移

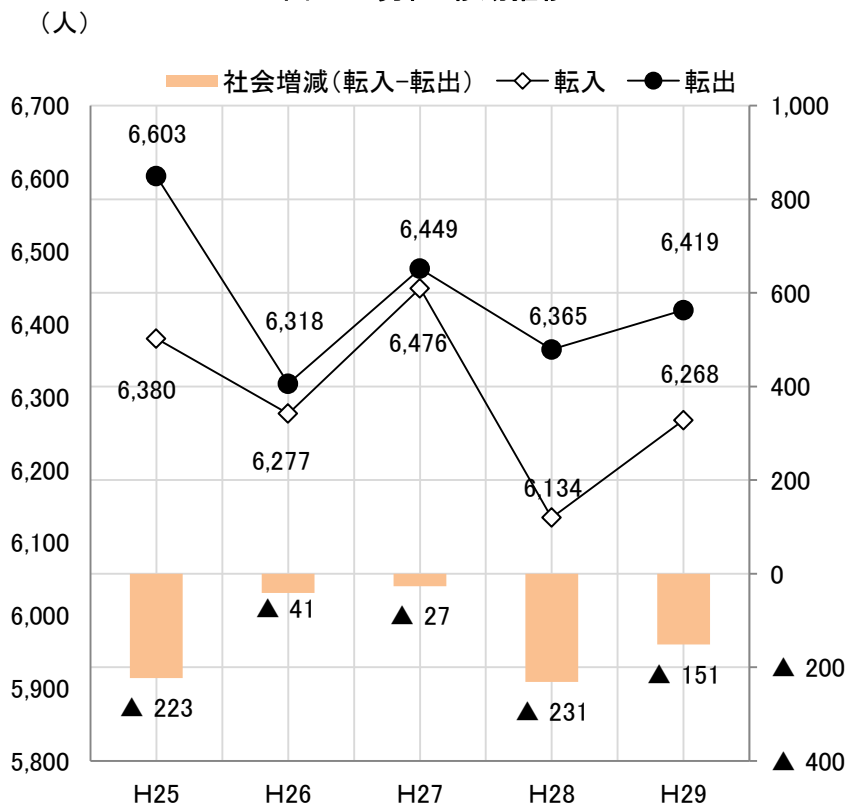
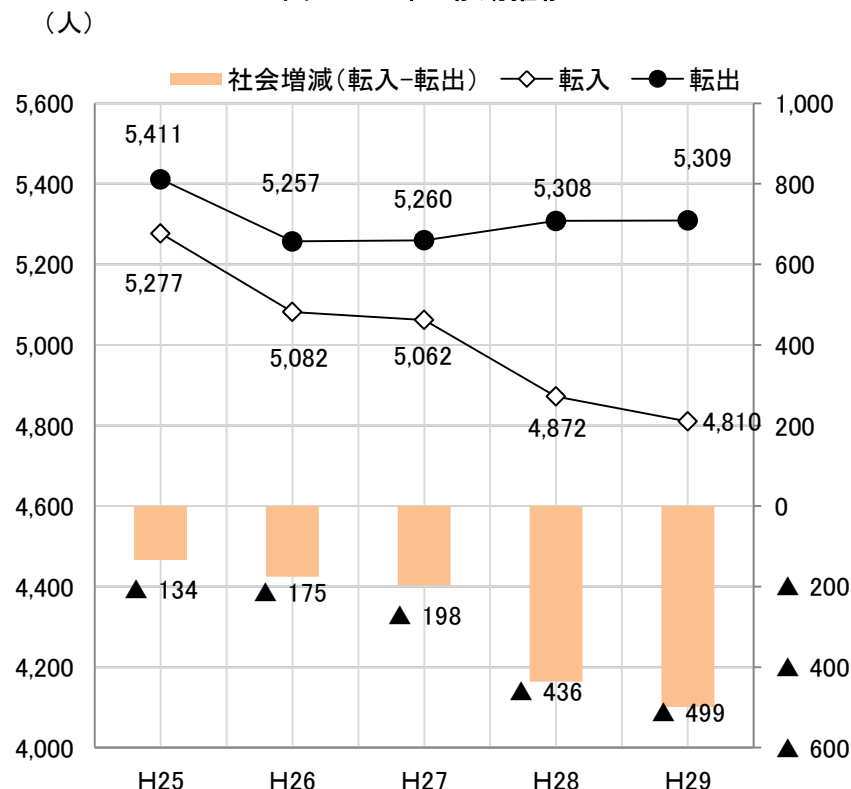


図3-6. 女性・移動推移



(※図3-2, 3とは一部合計数が一致しない。)

【主な特徴：女性の転入減少が続いている】

- (図3-5) 平成29年の男女別の転出入では、男性は年によって増減あり、転入が増加すると転出も増加する傾向がある。H29年は転入が前年より134人増加して6,268人、転出が前年より54人増加して6,419人で転出超過数は前年の231人から80人減の151人となった。
- (図3-6) 女性では転出は概ね毎年5,300人程度となっているが、転入の減少が続いており、特にH28年に前年より190人減少し、H29年は更に62人減少した結果、転出超過は499人と男性の3倍以上となっている。

(工) 年齢区分別転出入状況

図3-7. 年齢区分別(転入-転出) H27 H28 H29

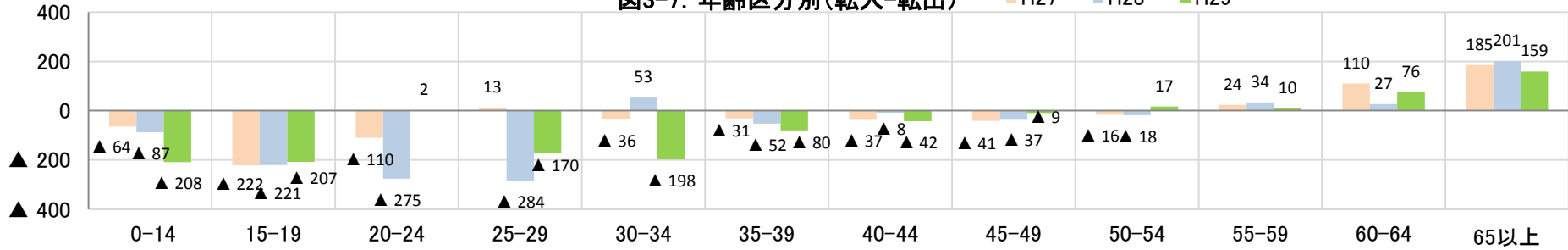


図3-8. 男性・年齢区分別(転入-転出) H27 H28 H29

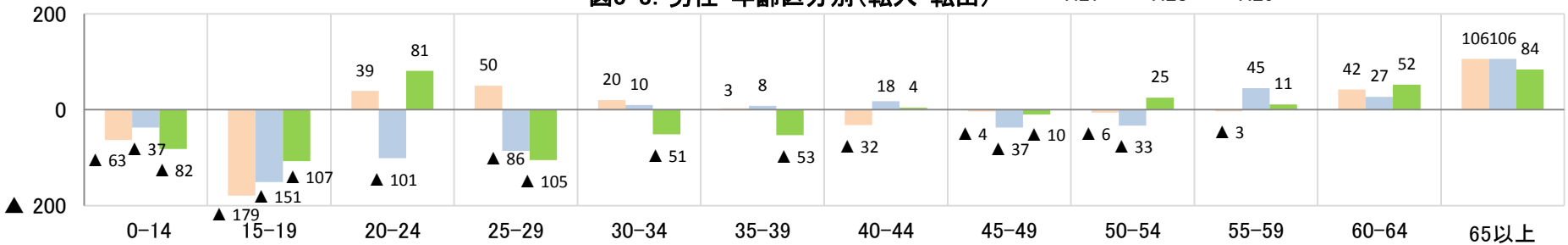
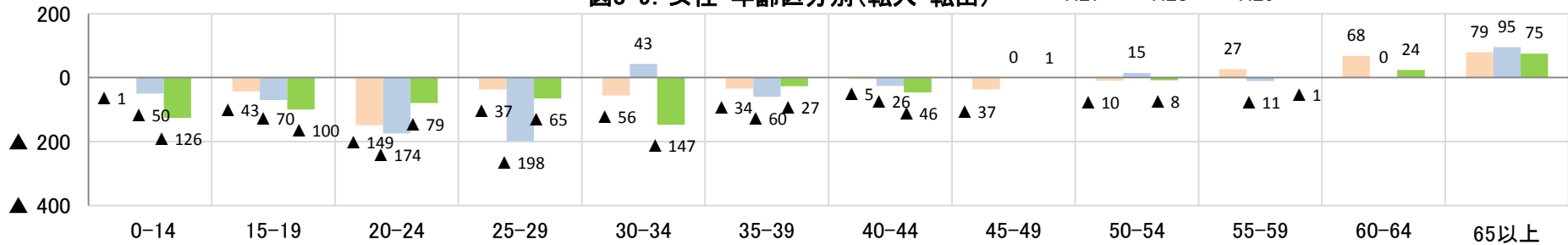


図3-9. 女性・年齢区分別(転入-転出) H27 H28 H29

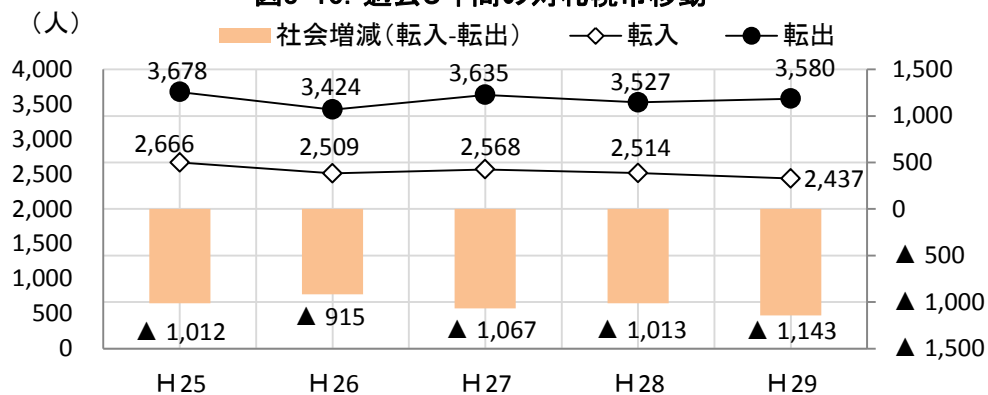


【主な特徴：14歳未満と30歳代の転出超過数が拡大】

- (図3-7) 年齢区分別では、前年より20歳代で転出超過数が減少する一方、0-14歳、30-34歳で大幅に拡大した。
- (図3-8) 男性では、0-14歳、25-29歳、30歳代で前年より転出超過が増加した一方、15-19歳で転出超過数の減、20-24歳で転入超過に転じた。
- (図3-9) 女性では、0-14歳、15-19歳で前年より転出超過数が増加し、30-34歳では前年の転入超過から147人の大幅な転出超過となった。

(オ) 札幌市への転出入状況

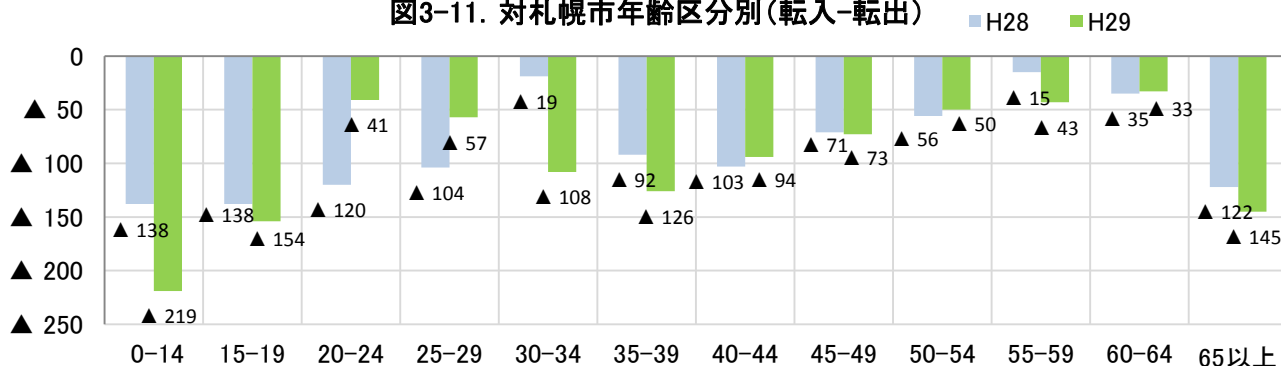
図3-10. 過去5年間の対札幌市移動



(図3-10)

道内移動でも最も転出超過となっている対札幌市との転出入は、過去4年間900人～1,000人前後の転出超過で推移しているが、平成29年は前年より転入が77人減、転出が53人増により、130人転出超過数が増加し、1,143人の転出超過となった。

図3-11. 対札幌市年齢区分別(転入-転出)



(図3-11)

年齢区分別では、すべての区分で転出超過となっているが、前年と比較して、特に0～14歳で81人増、30～34歳で89人増と年少世代と30歳代で転出超過数が増加している。

4 平成29年における人口動態のまとめ

- 人口減少分の約75%を占める自然減（出生-死亡）については、増加傾向が続いており、超高齢化が進む中、当面は主に自然減を要因とする人口減少が続くと見込まれる。また、若年層、特に女性の転入減少が続けば、出生数が更に減少する可能性がある。
- 社会減については、全体としては前年とほぼ同様（▲666→▲650）であるが、ここ2年間で道内からの転入が大きく減少する一方、札幌市等への転出はほぼ同様の水準で続いており、道内移動の転出超過数が増加している。また、道内から本市への転入は、特に若年層の女性で減少傾向にある。

5 平成30年度における人口減少の抑制に向けた主な取組の考え方

自然減を主とする人口減少の流れは当面続くと見込まれる中、これを踏まえて社会資本の維持や市民生活の安心確保につながるまちづくりを進めていく必要がある一方、社会減については、若年層や女性の流出継続、流入減といった動向を注視し、子育てや教育環境の充実、雇用創出等の施策の継続、強化を図り、子育て世代などが安心して暮らし、働き、子育てできるまちづくりを長期的な視点で継続的に推進することで、本市での定住促進を図る。

子育て環境の充実

○待機児童の解消

- ・2か所の認定こども園の建設補助や1か所の小規模保育事業の整備補助を行い、約80名の定員を拡充（私立認可保育所等建設補助金）
- ・5か所の放課後児童クラブを新規開設し、約150名の定員拡充により待機児童ゼロを維持（放課後児童クラブ開設費）

○保育の担い手確保

- ・保育士不足を解消するため、保育士資格取得費用や宿舍借上げ費用等の一部を補助（保育士確保事業費）
- ・待機児童解消のための受け皿拡大や保育士等の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を育成（子育て支援員研修費）

○育児に対する支援体制の充実

- ・育児支援を要する産後間もない母子を対象に、宿泊又は日帰りで母親の心身のケアなどを実施（産後ケア事業費）
- ・発熱等の急な病気のために集団保育が困難な児童に対し、仕事等の理由により家庭で保育ができない保護者に代わり一時的に看護や保育を行う病児対応型を新たに実施（病児保育事業費）

○子ども医療費助成の充実

- ・通院に係る助成対象を中学生まで拡充（子ども医療費助成費）

○子どもの貧困対策の充実

- ・児童養護施設等の子どもに対する支援や、子ども食堂への補助に加え、子ども食堂立ち上げ支援講座を実施（子どもの未来応援費）

教育環境の充実

○少人数学級の実施拡大

- ・小学校4年生までにおいて、少人数の学級編制を全小学校で実施（少人数学級編制費）

○児童生徒の多様な活動を応援

- ・小・中学校への外国人英語指導助手（ALT）派遣に加え、小学校3、4年生の外国語活動に外国語活動サポーターを派遣（国際理解教育推進費）
- ・全道、全国大会へ出場する児童生徒の派遣費の補助基準単価を増額（各種大会選手派遣等推進費（小学校・中学校））

地域産業活性化・雇用創出

○企業誘致の促進

- ・関係団体と連携しながら企業誘致を行うとともに、本年4月から分譲開始する動物園通り産業団地への企業立地を推進（動物園通り産業団地開発事業貸付金）

○滞在観光の促進

- ・滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援（大雪カムイミントラDMO推進費）

○農業の担い手育成

- ・園芸農家や後継者の育成体制を構築するとともに、経営感覚の醸成に向けた機会を創出（担い手育成バックアップ対策費）
- ・新規園芸参入者の栽培技術や経営力向上を支援するため、研修や講義を実施（園芸参入者フォローアップ強化費）
- ・施設園芸に挑戦する動機づくりのため、効率的な出荷体制の検討や冬期野菜栽培の生産者ほ場での実証試験等を実施（施設園芸スタートアップ支援費）

U I Jターンの環境整備・多様な働き方の導入推進

○移住促進PR

- ・地域おこし協力隊制度を活用しながら、首都圏等の移住関心層に向けた移住促進PRや移住体験ツアーなどを実施（移住促進費）

○地元企業の情報発信

- ・若者の地元定着やU I Jターンを支援するため、地元企業情報提供サイトの利用推進や各種イベントを実施（若者地元定着促進費）

○テレワークの普及促進

- ・クラウドワーカーのコミュニティ育成を図るほか、導入企業の好事例の周知広報を実施（テレワーク普及促進費）